

2019/09

株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ
代表 伊藤 武

9月末主要指標（前月末比）

ダウ工業平均 26,916.83 (+1.9%)

S&P500種株価指数 2976.74 (+1.7%)

NASDAQ株価指数 7,999.34 (+0.5%)

日経平均株数 21,907.06 (+5.8%)

米ドル対円 108.22 (106.30)

ポンド対円 133.81 (129.20)

ユーロ対円 117.81 (117.00)

金 142.90 (-3.7%)

米国を中心にトランプ大統領の対中国発言で世界株式市場は振りまわされ、8月は対中貿易交渉の再開ということで、市場は平穏を保ちました。株式市場が平穏を戻すと、新たな景気要因が発表されない限り、米国株式市場は概ね穏やかな上昇を示しています。10年国債の長期金利は1.7%程度で推移し、米FRBは更に政策金利を0.25%引き下げ、米国の景気も個人消費が堅調の状況では、平均2%の配当利回りが得られる米国株投資は継続します。8月は真さにそのような相場展開となりました。S&P及びダウ平均は共に新高値に接近しました。出遅れ感の強い日本市場は円安転換と同時に最も上昇率が高く5.8%高となりました。平穏な市場展開で金には利食いが生じマイナス3.7%となりました。

ところが月末にかけて、再び市場波乱要因が続出始めました。政治的展開では、トランプ大統領は米議会で既に可決した4億ドル相当のウクライナ援助資金を凍結し、新

任したゼレンスキー大統領に電話会談で、民主党大統領候補筆頭のバイデン議員の次男がウクライナの資源会社の取締役を務めていた疑惑を暴露することを要請した事実が内部通報者の報告で発覚しました。米国の資金援助と政治圧力の直接的因果関係は立証できなくても、法の支配を無視し外国政府に選挙介入を要請することは背任行為であると、米民主党は大統領弾劾調査を開始しました。民主党支配の下院で可決しても、上院での弾劾決議の可能性は極めて低いでしょう。前選挙でロシアの政治介入に対するモラー特別検察官の調査結果に対しても民主党は弾劾手続きを実施しませんでした。今回は内部通報者の通告は信ぴょう性が高く、もし事実であればトランプ大統領は明らかに法律を犯したこととなり、民主党は法の支配のもと大統領も例外扱いすべきではないと主張する目的です。

米国政治は前回のロシアゲートからウクライナゲートに移行しています。ところが、この新たな疑獄に対し市場は静観しています。なぜなら、政治分断はトランプ大統領を優位に位置づける可能性も高まるからです。民主党大統領筆頭のバイデン氏は不正はなくとも息子がウクライナ国の資源会社から多額の報酬を受けた事実が判明しました。

穏健派のバイデン氏が脱落すればウォーレン議員が民主党の支持を得る可能性を高めます。元ハーバード大学教授のウォーレン上院議員は論客として、サンダース議員を出し抜き民主党左派の熱狂的支持が高まっています。長丁場の大統領選挙選は何が起ころか分かりません。不透明感が支配する環境でトランプ大統領の優位性は崩れていません。10月に入り米国製造業後退や予想を下回る雇用統計発表で、再度景気懸念

が報道され、市場はゲラウしています。加えて、エアバスがEUの補助金を受けている判定をWTOが下したので、米国は対EU製品の関税を実施はじめ貿易戦争さらに悪化方向に進行しています。英国最高裁判所はジョンソン首相の議会中断は違反の判定を受け、その後のEU離脱案もEU諸国から否定され八方塞がりの様相です。地政学的環境の晴れ間は見えませんが、金余り、マイナス金利、がむしゃらな景気刺激策等が株式市場を支え続けています。今まで通り、慎重な投資姿勢を保つことが賢明と考えます。

本資料は、株式会社LOGOSキャピタルパートナーズ（以下「当社」という）が情報の提供のみを目的として作成したものです。当社が提供する情報は十分信頼に足るものと信じておりますが、それを保証するものではありません。ここに掲げる過去の実績は必ずしも将来の動向を示唆するものでなく、実際の収益を確約するものではありません。記載された見解等の内容は全て作成時点でのものであり、今後予告なく変更されることがあります。この資料及びここに掲載された情報等の権利は当社に帰属します。したがって、当社の書面による同意なくして、その全部若しくは一部を複製し、又その他の方法で配布することはご遠慮ください。